

2022年2月28日
慶應義塾大学宇宙法研究センター
第13回宇宙法シンポジウム

2021年度研究テーマの概要紹介

慶應義塾大学宇宙法研究センター 副所長
同大学院法務研究科 教授
青木 節子

1 共同研究の全体像

1 年度ごとの複数の共同研究(継続あり)

- * 主査が統括するプロジェクトごとにメンバー、オブザーバーを決定
- * 分科会を設置する場合もあり
- * 本年度は宇宙法規範と先端的な宇宙活動

2 公開ミニセミナー 2021年12月14日(92名出席)

「軌道上サービスの規範とルール:宇宙活動法申請ガイドラインの概要」

3 年度末の研究発表会 2022年2月28日

2. 共同研究1 宇宙法規範研究(1)

主査 菊地 耕一

(宇宙法研究センター研究員)

第1回 2021年 7月21日

第2回 2021年10月19日

第3回 2022年 1月20日

第4回 2022年 2月18日

研究概要

宇宙資源探査・開発の国際法と国内法

軌道上での宇宙物体同士の接近・接触を伴う活動(デブリ除去や衛星修理・燃料補給等)の安全確保のためのルール模索

月面有人探査等に用いる「原子力電源」規範の見直し

国家実行把握: 宇宙軍等の活動 etc.

(2) 宇宙法規範研究会の分科会

「アジア太平洋諸国の国内法の制定状況の調査分析」

主査 栗山育子(宇宙法研究センター研究員)

アジア太平洋地域宇宙機関会議(APRSAF)参加国から有志国の国内宇宙法比較調査

毎月、参加国間でテレコン（豪、印、インドネシア、日本、マレーシア、フィリピン、韓国、タイ、ベトナム）

国連への成果報告書提出(A.AC.1051/C.2/L.318) 正式文書として提出したため国連公用6言語での版あり。

3. 共同研究2 先端的な宇宙活動

主査 中谷 和弘
(東京大学教授)

第1回 2021年 7月14日
第2回 2021年 9月14日
第3回 2021年11月16日
第4回 2022年 1月13日
第5回 2022年 1月19日
第6回 2022年 2月16日

-国際宇宙ステーション(ISS)の商業化自体の法的問題点

米国法の動向や日本の実行



2020年代

民間企業の宇宙ステーション時代
モデル研究 インテルサット

4. 今後の展望

2012年以来の研究の蓄積

リモートセンシング

宇宙物体登録

スペースデブリ

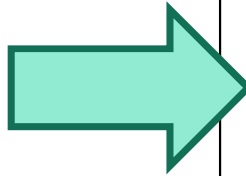
宇宙機器の政府調達

測位航法衛星を用いる産業と損害賠償制度

サブオービタル有人飛行の法的課題;

宇宙探査等国际協力メカニズム

衛星の軌道上売買をめぐる諸問題etc.



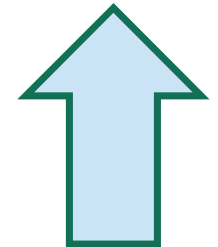
* 目的

日本の宇宙法能力向上

宇宙法コミュニティの形成

宇宙法の普及

国際社会での宇宙法形成過程における日本のプレゼンス向上



(可能性として)

英語でのウェビナー開催

外国の宇宙法センターとの共同研究

公開セミナーの回数増加